

韓国

Republic of Korea

	2014年	2015年	2016年
①人口:5,125万人(2016年中位推計)			
②面積:10万339km ² (2016年)			
③1人当たりGDP:2万7,533米ドル (2016年暫定値)			
④実質GDP成長率(%)	3.3	2.8	2.8
⑤消費者物価上昇率(%)	1.3	0.7	1.0
⑥失業率(%)	3.5	3.6	3.7
⑦貿易収支(100万米ドル)	88,885	122,269	120,446
⑧経常収支(100万米ドル)	84,373	105,940	98,677
⑨外貨準備高(100万米ドル)	363,593	367,962	371,102
⑩対外債務残高(100万米ドル)	424,325	396,058	380,949
⑪為替レート(1米ドルにつき、韓国ウォン、期中平均)	1,052.96	1,131.16	1,160.27

[注] ④:2016年は暫定値、⑦:国際収支ベース(財のみ)、⑨金を含む
[出所] ①⑤⑥:統計庁、②:国土交通部、③④⑦~⑩:韓国銀行、⑪:IMF

2016年の韓国経済は輸出、設備投資などが不振で実質GDP成長率は2.8%にとどまった。輸出は2015年、16年と2年連続で減少したが、2017年第1四半期は2桁増を記録し、韓国経済にとって明るい材料となっている。2016年の対内直接投資は、グリーンフィールド投資の増加を受け、過去最高を記録した。対外直接投資も、米国向けなどが大幅に増え、過去最高を更新した。日本との関係では、対日輸出は5年連続で減少、対日輸入は5年ぶりに増加に転じた。日本の対韓直接投資は投資の一巡を受け、減少傾向が続いた。

■2016年の経済は停滞が続く

2016年の実質GDP成長率は2.8%と、2年連続して2%台の低めの成長にとどまった。需要項目別に成長率をみると、財貨・サービスの輸出(以下、「輸出」)が2.1%増と低い伸びにとどまった。輸出の伸び悩みや造船業などの業績落ち込みで、設備投資も2.3%減と不振だった。実質GDPの半分弱を占める民間消費も2.5%増にとどまった。一方、旺盛な不動産需要を受けて、建設投資は10.7%増と好調だった。建設投資の寄与度は1.5%で、GDP成長の半分以上を占めた。

2017年第1四半期の実質GDP成長率は前期比1.1%と、1年半ぶりに1%台の高い成長率を記録した。半導体、機械などを中心に輸出が2.1%増加した。輸出の伸びを受け、半導体製造装置など設備投資が回復した。また、建設投資も堅調だった。

2017年第1四半期の経済が堅調だったため、通年の経済見通しもそれまでより明るい見方が出てきている。ちなみに、韓国銀行(中央銀行)が4月に発表した同年の実質GDP成長率見通しは、1月発表時よりも0.1ポイント

高い2.6%となっている。

朴槿恵前大統領の罷免を受け2017年5月に行われた大統領選挙で勝利した革新系「共に民主党」の文在寅大統領は、雇用の創出と財閥改革の2点を経済政策の重要公約として掲げた。前者については、財政支出拡大により、公共部門を中心に81万人分の雇用を創出することを目指している。大企業など民間部門の生産が増えなくても雇用は十分に増えないという考えのもと、大きな社会問題となっている雇用問題を公的部門の雇用拡大で解決しようとするものである。後者については、特に財閥の創業者一族の企業統治の問題に焦点を当てている。

■輸出入とも2年連続で減少

2016年の貿易(通関ベース、以下同様)は、輸出が前年比5.9%減の4,954億ドル、輸入が同6.9%減の4,062億ドルと、いずれも2年連続で減少した。

輸出額を主要品目別にみると、多くの品目で減少した。特に鉱産物は、主力の石油製品が原油価格の下落による製品価格の落ちこみで17.3%減となったことが響き、

14.8%減となった。石油製品の数量ベースでの輸出は、前年比2.0%増と微増した。機械類の輸出も、輸送機械の不振を受け8.5%減となった。自動車は国内メーカーのストライキによる生産・輸出台数の減少などで、11.3%減となった。船舶海洋構造物・部品は、数量ベースでは前年比0.2%増とほぼ横ばいだったが、単価下落により、

表1 韓国の需要項目別実質GDP成長率

	2015年	2016年				2017年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.8	2.8	0.5	0.9	0.5	0.5	1.1
民間最終消費支出	2.2	2.5	△0.1	0.8	0.6	0.2	0.4
政府最終消費支出	3.0	4.3	1.4	0.6	0.9	0.6	0.5
国内総固定資本形成	5.1	5.2	1.8	2.6	1.5	1.0	4.9
財貨・サービスの輸出	△0.1	2.1	△0.6	1.0	1.0	△0.1	2.1
財貨・サービスの輸入	2.1	4.5	△1.5	2.2	2.6	△0.1	4.8

[注] 2010年価格。四半期データは季節調整済み・前期比。
[出所] 韓国銀行

表 2 韓国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年			2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物	7,194	7,699	1.6	7.0	農林水産物	31,618	31,509	7.8	△0.3
鉱産物	35,410	30,162	6.1	△14.8	農産物	17,402	16,871	4.2	△3.1
鉱物性燃料	32,197	26,711	5.4	△17.0	鉱産物	119,384	96,070	23.7	△19.5
石油製品	32,002	26,472	5.3	△17.3	金属鉱物	14,911	13,345	3.3	△10.5
化学工業製品	59,795	60,109	12.1	0.5	鉱物性燃料	102,715	80,943	19.9	△21.2
石油化学製品	37,791	36,164	7.3	△4.3	原油	55,120	44,295	10.9	△19.6
精密化学製品	15,036	17,016	3.4	13.2	石油製品	15,348	12,003	3.0	△21.8
プラスチック・ゴムおよび革製品	13,635	13,846	2.8	1.5	天然ガス	18,779	12,170	3.0	△35.2
繊維類	14,490	13,807	2.8	△4.7	化学工業製品	46,000	44,898	11.1	△2.4
生活用品	6,908	7,252	1.5	5.0	精密化学製品	21,898	22,519	5.5	2.8
鉄鋼・金属製品	40,629	38,728	7.8	△4.7	プラスチック・ゴムおよび革製品	6,981	6,916	1.7	△0.9
鉄鋼製品	30,201	28,535	5.8	△5.5	繊維類	14,305	14,507	3.6	1.4
機械類	166,798	152,673	30.8	△8.5	生活用品	13,559	14,174	3.5	4.5
基礎産業機械	16,458	16,138	3.3	△1.9	鉄鋼・金属製品	36,947	33,483	8.2	△9.4
産業機械	14,866	13,912	2.8	△6.4	鉄鋼製品	22,321	19,994	4.9	△10.4
輸送機械	115,718	103,333	20.9	△10.7	非鉄金属製品	14,053	12,861	3.2	△8.5
自動車	45,794	40,637	8.2	△11.3	機械類	66,671	64,988	16.0	△2.5
船舶海洋構造物および部品	40,107	34,268	6.9	△14.6	精密機械	10,006	12,380	3.0	23.7
電子・電気製品	180,473	169,773	34.3	△5.9	輸送機械	25,980	25,447	6.3	△2.1
産業用電子製品	50,681	46,741	9.4	△7.8	電子・電気製品	99,713	97,836	24.1	△1.9
無線通信機器	32,587	29,664	6.0	△9.0	産業用電子機器	33,580	34,993	8.6	4.2
家庭用電子製品	12,831	11,343	2.3	△11.6	無線通信機器	12,365	13,226	3.3	7.0
電子部品	105,770	100,650	20.3	△4.8	電子部品	50,058	46,704	11.5	△6.7
半導体	62,917	62,228	12.6	△1.1	半導体	38,280	36,610	9.0	△4.4
雑製品	1,424	1,377	0.3	△3.3	雑製品	1,322	1,811	0.4	37.0
合計	526,757	495,426	100.0	△5.9	合計	436,499	406,193	100.0	△6.9

〔出所〕 韓国貿易協会

輸出額は14.6%減と大幅に減少した。全輸出額の3分の1以上を占める電子・電気製品は5.9%減だった。内訳をみると、半導体が輸出量は増加したものの、輸出単価が下落し、輸出額は1.1%減となった。携帯電話や同部品を中心とする無線通信機器は、2016年秋のサムスン電子の戦略機種を生産打ち切りで、9.0%減と不調だった。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先の中国は9.3%減と、3年連続の減少となった。輸出品目は部品・素材関連が中心で、減少した主な理由には、①中国経済の減速、②中国の輸出の不振、③資源価格下落による製品価格の低下、④部品・素材に対する輸入依存度の低下(中国国内での供給能力の拡大)など、景気循環要因と構造要因があげられる。中国に次ぐ輸出先の米国は4.8%減となった。主要輸出品目では、石油製品(15.1%減)、自動車(10.5%減)などの不振が響いた。他方、輸出が大幅に増加したのはベトナムで、前年比17.5%増を記録した。これは韓国企業のベトナム生産拡大に伴う、部材(無線通信機器部品、集積回路半導体、フラットパネルディスプレイなど)の輸出が増えたためである。

一方、輸入を主要品目別にみると、鉱産物が資源価格下落の影響で前年比19.5%減少した。そのほか、鉄鋼・金属製品、電子・電気製品、機械類、化学工業製品などの品目も軒並み減少した。

輸入を国・地域別にみると、中東の21%減を筆頭に、ア

ジア、北米、欧州など主要地域からの輸入がいずれも減少した。最大の輸入国の中国は3.6%減だった。対中輸入の主要品目のうち、無線通信機器(主に携帯電話と同部品)、フラットパネルディスプレイおよびセンサーの減少が目立った。中国、日本に次ぐ3位の輸入先の米国は、1.8%減と微減になった。対米輸入を主要品目別にみると、航空機および部品、自動車が2桁増と好調だった反面、半導体、穀物類、計測制御分析器が減少した。

2017年第1四半期の輸出は、前年同期比14.7%増の1,321億ドルと一転して好調だった。特に、石油製品(66.8%増)、半導体(44.7%増)などで大幅に増加した。いずれも製品価格の上昇が寄与した。主要国・地域別には、米国(2.0%減)など一部を除き、おしなべて増加した。特に、3位のベトナムは45.4%増と大幅に増加した。最大の輸出先の中国も、THAAD(高高度防衛ミサイル)配備をめぐる二国間関係が緊張する中でも17.5%増と、全体を上回る増加率を示した。

第1四半期の輸入は、23.9%増の1,162億ドルだった。主要品目は軒並み増加しているが、特に原油は80.2%増と、急増した。また、半導体産業の好調を受けて、半導体製造装置が2倍以上に急増した。国・地域別では、サウジアラビアが73.4%増と大幅に増加したことをはじめ、ほぼすべての主要国・地域が増加した。

■コロンビアとの FTA が発効

2016年7月、韓国は新たにコロンビアと自由貿易協定(FTA)を発効した。さらに、韓国・中米(パナマ、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグアの6か国)FTAは2016年11月に実質交渉の妥結が宣言され、2017年3月に仮署名が行われた。

なお、EUとのFTAは2016年7月に、米国とのFTAは2017年3月に、それぞれ発効後5年間の経過した。政府や政府系シンクタンクは、両FTAによる効果を発表した。

政府系シンクタンクの対外経済政策研究院と韓国農村

経済研究院は韓国EU・FTAの経済効果を共同で分析した報告書を発表した。従来、黒字だった対EU貿易収支はFTA発効2年目以降、赤字が続いている。報告書は「事前の期待とは異なり、対EU輸出が減少し、貿易赤字が拡大したのは、主に、予想できなかったEU経済の低迷によるもの」としている。さらに、「韓国EU・FTAによる貿易量拡大により厚生水準は高まったが、予想とは異なり、サービス産業の生産と雇用が拡大したのみで、対EU純輸入拡大により農畜産・水産・食品業と大部分の製造業分野で生産と雇用が減少した」と総括している。

他方、韓米FTA発効後5年間の成果について韓国政府は、「世界経済が低迷する中でも両国の貿易は拡大した」「物品・人的交流拡大で両国間のサービス貿易も増加した」「両国間の投資も増加し、雇用創出と経済成長に寄与した」とし、韓米FTAが両国にウインウインの効果をもたらした点を強調している。

■対内直接投資は過去最高を更新

2016年の対内直接投資(申告ベース、以下同じ)は前年比1.9%増の212億9,931万ドルで、3年連続で過去最高を更新した。韓国政府は2年連続で200億ドル以上の対内直接投資を記録したこと、特に、グリーンフィールド投資が大きく増加したことを成果として強調している。

地域別にみると、欧州が2.8倍に急増し、対内直接投資額全体を大きく押し上げた。他方、アジア大洋州は微減、

表3 韓国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	296,806	284,366	57.4	△4.2	204,614	201,972	49.7	△1.3
日本	25,577	24,355	4.9	△4.8	45,854	47,467	11.7	3.5
中国	137,124	124,433	25.1	△9.3	90,250	86,980	21.4	△3.6
香港	30,418	32,782	6.6	7.8	1,493	1,615	0.4	8.2
台湾	12,004	12,220	2.5	1.8	16,654	16,403	4.0	△1.5
ASEAN	74,824	74,518	15.0	△0.4	45,031	44,319	10.9	△1.6
シンガポール	15,011	12,459	2.5	△17.0	7,942	6,806	1.7	△14.3
インドネシア	7,872	6,609	1.3	△16.1	8,850	8,285	2.0	△6.4
ベトナム	27,771	32,630	6.6	17.5	9,805	12,495	3.1	27.4
インド	12,030	11,596	2.3	△3.6	4,241	4,189	1.0	△1.2
北米	74,455	71,347	14.4	△4.2	48,008	47,158	11.6	△1.8
米国	69,832	66,462	13.4	△4.8	44,024	43,216	10.6	△1.8
欧州	66,253	62,010	12.5	△6.4	75,305	65,944	16.2	△12.4
EU28	48,079	46,610	9.4	△3.1	57,199	51,902	12.8	△9.3
ロシア	4,686	4,769	1.0	1.8	11,308	8,641	2.1	△23.6
中東	30,413	26,228	5.3	△13.8	68,505	54,126	13.3	△21.0
湾岸協力会議(GCC)諸国	18,284	14,251	2.9	△22.1	57,011	42,642	10.5	△25.2
中南米	30,677	25,441	5.1	△17.1	15,971	15,217	3.7	△4.7
メキシコ	10,892	9,721	2.0	△10.8	3,464	3,695	0.9	6.7
ブラジル	5,495	4,457	0.9	△18.9	4,059	3,445	0.8	△15.1
大洋州	20,556	17,185	3.5	△16.4	18,210	16,844	4.1	△7.5
オーストラリア	10,831	7,501	1.5	△30.7	16,438	15,176	3.7	△7.7
アフリカ	7,559	8,813	1.8	16.6	5,549	4,563	1.1	△17.8
その他	38	37	0.0	△1.0	338	365	0.1	8.0
合計	526,757	495,426	100.0	△5.9	436,499	406,193	100.0	△6.9

〔出所〕韓国貿易協会

米州は37.7%減となった。

主要国別には、アジア大洋州では、シンガポールからは金融・保険、不動産・賃貸が、香港からは金融・保険、電気・電子、不動産・賃貸が、中国からは輸送用機器、金融・保険がそれぞれ多かった。欧州では、最も多かったマルタからは金融・保険が全体の8割弱を占めた。また、アイルランドからは化学工業、スペインからは不動産・賃貸でまとまった投資があり、直接投資額が急増した。中東では、ヨルダンから金融・保険業でまとまった投資があり、直接投資額が急増した。米州からの直接投資の7割以上を占めた米国からは輸送用機器、金属などが多かった。

業種別には、製造業は輸送用機器を中心に前年比12.4%増、サービス業はビジネスサービスを中心に前年比5.3%増となった。

2017年第1四半期の対内直接投資は前年同期比9.2%減の38億5,147万ドルだった。韓国政府は「前年同期実績に比べ多少減少したものの、過去5年間の平均水準を上回っており、また、全世界の直接投資の状況を勘案すると、善戦したと評価できる」としている。

なお、2016年1月から2017年5月までの主な対内直接投資案件は表6のとおりである。

2017年通年の対内直接投資の見通しに関して、韓国政府は「第1四半期の実績にもかかわらず、依然として内外に不確実性が存在しており、今年度の対内直接投資の行方は不透明な状況」との見解を示している。その中でも、

表 4 韓国の国・地域別対内・対外直接投資

(単位:100 万ドル、%)

	対内直接投資(申告ベース)					対外直接投資(実行ベース)			
	2015 年		2016 年			2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	8,357	8,144	38.2	△2.5	アジア	11,638	10,642	30.2	△8.6
日本	1,665	1,246	5.8	△25.2	日本	1,782	275	0.8	△84.6
中国	1,978	2,049	9.6	3.6	中国	2,958	3,301	9.4	11.6
香港	1,515	2,118	9.9	39.8	香港	1,928	1,508	4.3	△21.8
台湾	204	125	0.6	△38.6	シンガポール	1,456	1,125	3.2	△22.7
ASEAN	2,852	2,457	11.5	△13.9	インドネシア	699	643	1.8	△8.0
シンガポール	2,521	2,347	11.0	△6.9	ベトナム	1,599	2,273	6.4	42.2
欧州	2,700	7,490	35.2	177.4	ミャンマー	243	361	1.0	48.4
マルタ	741	4,059	19.1	447.7	インド	358	331	0.9	△7.7
オランダ	476	1,547	7.3	225.3	北米	7,549	13,614	38.6	80.3
英国	259	360	1.7	39.1	米国	6,984	12,906	36.6	84.8
ドイツ	536	312	1.5	△41.8	カナダ	565	708	2.0	25.3
アイルランド	19	297	1.4	1,472.4	欧州	3,447	3,945	11.2	14.4
スペイン	7	220	1.0	2,999.5	英国	294	778	2.2	164.6
フランス	103	194	0.9	88.0	ルクセンブルク	243	719	2.0	196.3
ルクセンブルク	186	190	0.9	2.4	トルコ	239	745	2.1	212.3
中東	1,382	398	1.9	△71.2	中南米	5,324	4,773	13.5	△10.4
ヨルダン	2	178	0.8	11,477.3	ケイマン諸島	2,976	3,226	9.2	8.4
米州	8,446	5,260	24.7	△37.7	メキシコ	1,024	434	1.2	△57.6
米国	5,479	3,876	18.2	△29.3	ブラジル	766	681	1.9	△11.1
ケイマン諸島	282	415	1.9	47.0	中東	1,535	1,058	3.0	△31.1
バミューダ諸島	136	361	1.7	165.7	サウジアラビア	1,362	861	2.4	△36.8
カナダ	1,268	326	1.5	△74.3	アフリカ	151	149	0.4	△1.0
英領バージン諸島	1,277	259	1.2	△79.7	大洋州	1,223	1,070	3.0	△12.5
アフリカ	26	8	0.0	△69.5	オーストラリア	870	840	2.4	△3.5
合計	20,910	21,299	100.0	1.9	合計	30,866	35,250	100.0	14.2

〔注〕 対象は現地法人のみ。

〔出所〕 産業通商資源部、韓国輸出入銀行

主要国での投資誘致活動の推進、在韓外資系企業との意見交換の強化などを図っていくとしている。

■ 対外直接投資は北米、欧州向けが増加

2016 年の対外直接投資(実行ベース、以下同様)は前年比 14.2%増の 352 億 4,956 万ドルと、過去最高を記録した。地域別には北米、欧州が拡大した一方で、アジア、中南米、中東地域は減少した。2016 年の主要地域向けの直接投資実績は以下のとおりである。

アジア向け直接投資は、前年比 8.6%減の 106 億 4,203 万ドルだった。中国向けは前年比 11.6%増の 33 億 112 万ドルとなったが、これはピーク時の 2007 年の 6 割弱の水準に過ぎない。韓国の対中直接投資は 2002 年から 2007 年にかけて拡大したが、2008 年に急減して以降伸び悩みが続いている。韓国企業の生産拠点としての関心が中国からベトナムなど生産コストの安い国にシフトしたことに加え、中国企業の需要に対応することを目的とした直接投資が一巡しつつあることが影響している。

中国とは対照的に直接投資が急増しているのがベトナムで、2016 年は前年比 42.2%増の 22 億 7,344 万ドルとなった。業種別には製造業が全体の 4 分の 3 近くを占め、生産拠点設置のための投資が多い。製造業の中ではエレクトロニクスの割合が高く、2016 年は LG ディスプレー、LG イノテックなどが進出を決定した。また、アパレル産業

など、エレクトロニクス以外の製造業の進出も見られた。さらに、将来のベトナム消費市場の拡大を見越した金融および保険業、不動産業および賃貸業、卸売および小売業の進出も幅広く見られた。

北米では、米国向けが前年比 84.8%増の 129 億 568 万ドルと、今までの最高だった 2011 年(73 億 2,310 万ドル)を大きく上回った。業種別では、卸売および小売業、不動産業および賃貸業、金融および保険業が多かった。このうち、不動産業および賃貸業について、韓国メディアでは地場大手資産運用会社の未来アセット資産運用による不動産投資などが報じられている。製造業は 7 億 6,930 万ドルで、業種は多岐にわたった。

欧州向け直接投資は前年比 14.4%増の 39 億 4,453 万ドルだった。ただし、長期の傾向をみると、2000 年代後半に急増し、2010 年に 62 億 2,066 万ドルを記録して以降は 30~50 億ドル台で伸び悩みが続いている。2016 年に直接投資が特に多かったのは英国、トルコ、ルクセンブルクなどだった。英国では不動産業および賃貸業が全体の 6 割を占め、トルコは、出版・映像・放送通信および情報サービス業が全体の 9 割を占めた。具体的な案件として CJ グループのメディアコンテンツ企業の CJ E&M による現地映画市場・配給企業への出資などがあつた。

中南米向け直接投資は前年比 10.4%減の 47 億 7,258 万ドルだった。最も多かったケイマン諸島は 7 割が金融お

よび保険業だった。2015年に自動車関連の直接投資が集中したメキシコは、2016年は同分野の直接投資一巡より急減したことや、他分野での大型投資も見られなかった比11.1%減の6億8,106万ドルだった。ブラジル向け直接投資は2000年代後半に急増し、2011年に11億6,447万ドルを記録したが、それ以降は減少傾向にある。

ついで、対外直接投資を業種別にみると、2011年をピークに減少が続く鉱業が2016年も大きく減少した。李明博政権(2008年2月～2013年2月)時に公的企業の海外資源開発で失敗事例が散見されたことが尾を引いている上に、資源価格が低迷したことが影響した。他方、製造業はほぼ横ばい、金融および保険業はケイマン諸島や

表5 韓国の業種別対内・対外直接投資

	対内直接投資(申告ベース)					対外直接投資(実行ベース)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農・畜・水産・鉱業	6	55	0.3	808.0	農業、林業および漁業	137	109	0.3	△20.5
農・畜・林業	5	53	0.3	1,064.8	鉱業	3,480	2,100	6.0	△39.7
漁業	1	1	0.0	9.9	製造業	7,877	7,803	22.1	△0.9
鉱業	0	0	0.0	△77.7	電気、ガス、蒸気および水道事業	1,773	901	2.6	△49.2
製造業	4,565	5,133	24.1	12.4	下水・廃棄物処理、原料再生および環境復元業	14	6	0.0	△56.4
食品	226	166	0.8	△26.4	建設業	1,742	1,390	3.9	△20.2
繊維・織物・衣類	363	72	0.3	△80.3	卸売および小売業	2,224	5,755	16.3	158.7
製紙・木材	2	3	0.0	36.3	運送業	254	742	2.1	192.1
化学工業	1,717	1,455	6.8	△15.3	宿泊および飲食店業	726	623	1.8	△14.1
医薬	123	265	1.2	114.9	出版、映像、放送通信および情報サービス業	685	1,312	3.7	91.6
非金属鉱物	35	178	0.8	405.6	金融および保険業	6,324	7,003	19.9	10.7
金属	78	214	1.0	174.8	不動産業および賃貸業	4,712	6,094	17.3	29.3
機械・装置	527	558	2.6	5.9	専門、科学および技術サービス業	658	1,265	3.6	92.2
電気・電子	1,184	1,069	5.0	△9.8	事業施設管理および事業支援サービス業	41	25	0.1	△39.4
輸送用機器	267	915	4.3	243.4	公共行政、国防および社会保障行政	1	0	0.0	△89.0
その他製造	42	238	1.1	470.0	教育サービス業	31	16	0.0	△48.7
サービス業	14,731	15,512	72.8	5.3	保健業および社会福祉サービス業	105	53	0.1	△49.8
卸売り・小売り(流通)	1,180	1,495	7.0	26.7	芸術、スポーツおよび余暇関連サービス業	73	34	0.1	△53.1
飲食・宿泊	655	815	3.8	24.4	協会および団体、修理およびその他個人サービス業	7	16	0.0	123.4
運輸・倉庫(物流)	727	403	1.9	△44.5	国際および外国機関	0	—	—	全減
通信	23	73	0.3	225.4	不明	1	1	0.0	50.2
金融・保険	6,069	6,224	29.2	2.6					
不動産・賃貸	2,778	2,394	11.2	△13.8					
ビジネスサービス	2,021	3,707	17.4	83.5					
文化・娯楽	1,194	238	1.1	△80.1					
公共・その他サービス	83	162	0.8	94.0					
電気・ガス・水道・建設	1,609	600	2.8	△62.7					
電気・ガス	189	320	1.5	69.7					
水道	—	9	0.0	全増					
総合建設	1,413	218	1.0	△84.6					
専門職別建設	8	53	0.2	588.0					
合計	20,910	21,299	100.0	1.9	合計	30,866	35,250	100.0	14.2

[注] 対象は現地法人のみ。

[出所] 産業通商資源部、韓国輸出入銀行

表6 韓国の主な対内直接投資事例(2016年1月～2017年5月)

企業名	国籍	時期	投資額	概要
BASF	ドイツ	2016年3月	2億ドル	慶尚北道金泉市にコーロンプラスチックと合併で年産7万トン規模のポリアセタール樹脂(PCM)工場を建設。
安邦保険集団	中国	2016年4月	2,500億ウォン	韓国アリアンツ生命保険の株式取得。
遼地集団	中国	2016年5月	1億ドル	海洋レジャー需要拡大と中国人観光客増加を受け、忠清南道唐津市でマリナ開発。
ワッカー	ドイツ	2016年6月	7,000万ドル	忠清北道にあるシリコンエラストマー工場建設のために追加投資。アジアの建築・エレクトロニクス・自動車向け市場の拡大に対応。
ダブル・スコープ	日本	2016年9月	3,000万ドル	忠清北道梧倉工業団地にコーティングセパレーター生産拠点増設を決定。欧米・韓国・日本の電気自動車向け需要の拡大を見込む。
エアプロダクツ	米国	2016年10月	5,000万ドル	蔚山市の工業用ガス工場増設のための追加投資。製品は韓国国内の半導体・ディスプレイ企業に供給へ。
ベトロケミカル・インダストリーズ・カンパニー(PIC)	クウェート	2016年10月	1億ドル	北東アジアの石油化学企業にポリプロピレンを供給する合併生産拠点設立で蔚山市と投資意向書締結。
ユミコア	ベルギー	2016年11月	7,000万ドル	忠清南道のリチウムイオン2次電池用電極材料工場増設のために追加投資。
アントフィナンシャルサービスグループ	中国	2017年2月	2億ドル	カカオペイがアントフィナンシャルサービスグループの出資を受け入れ、戦略的パートナーシップを締結。国内外でアリペイとカカオペイの連携を推進。
セガサミーホールディングス	日本	2017年3月	2,329億ウォン	合併会社パラダイスセガサミーが韓国初の統合型リゾート「パラダイシティ」を仁川市に開業。
神戸製鋼所	日本	2017年5月	3億1,500万ドル	米国・パリスの現地法人と共に、蔚山市にアルミ板圧延品製造会社を折半出資で設立。母材供給能力を確保する狙い。

[出所] 各社発表および報道などから作成

米国向け直接投資が好調で、2015年に続き、過去最高を記録した。

2017年第1四半期は前年同期比30.2%増の107億1,252万ドルと、四半期統計としては過去最高を記録した(本数値は一部業種の投資実績が未反映なため、第2四半期の統計発表時に上方修正される)。特に、米国向けが142.8%増の68億892万ドルになったことが直接投資全体を押し上げた。2016年11月に発表されていたサムスン電子のハーマン・インターナショナル・インダストリーズ買収が完了したことが米国向け直接投資を大きくけん引した。さらに、米国向け直接投資をめぐっては、トランプ政権の政策に 대응べく、2017年3月にLG電子がテネシー州に洗濯機新工場建設を発表するなど、米国に新たな生産拠点を構築する動きも出てきている。

なお、2016年1月から2017年5月までの主な対外直接投資案件は表7のとおりである。

■対日輸入は5年ぶりに増加

2016年の対日貿易は輸出が前年比4.8%減の244億ドル、輸入が3.5%増の475億ドル、貿易収支は231億ドルの赤字だった。輸出は5年連続で減少した半面、輸入は5年ぶりに、貿易赤字は6年ぶりに増加に転じた。

韓国にとって日本は2001年以降、3位の輸出先国・地域であったが、2015年に香港、ベトナムへの輸出が拡大したことを受け5位に後退、2016年も5位だった。他方、輸入先国・地域として日本は中国に次ぐ2位であるが、輸入全体に占める対日輸入の割合は低下傾向にある。なお、国・地域別の貿易赤字をみると、日本は2014年には

表7 韓国の主な対外直接投資事例(2016年1月~2017年5月)

企業名	投資国	時期	投資額	概要
CJ第一製糖	中国	2016年3月	360億ウォン	機能性アミノ酸メーカーの海徳と買収契約を締結。海徳の精製技術力と顧客ネットワークの獲得を狙う。
現代ロテム	ブラジル	2016年3月	420億ウォン	サンパウロ州アララクアラ市に車両工場を竣工。
LGディスプレイ	ベトナム	2016年4月	1億ドル	有機ELモジュール組み立て工場建設に関するMOUをハイフォン市と締結。2017年下半年に量産開始予定。中国の顧客への出荷が容易で、良質で低廉な労働力が豊富なことが進出決定の決め手に。
錦湖タイヤ	米国	2016年5月	4億5,000万ドル	ジョージア州で工場を竣工。製品は北米の自動車メーカーを中心に供給。
CJ E&M	トルコ	2016年5月	1,000億ウォン	映画上映・配給のマーズ・エンターテインメント・グループの発行株式12.7%を取得。トルコ市場への進出を目指す。
ポスコ大宇	ミャンマー	2016年5月	1億7,180万ドル	ミャンマー沖でガス田試験事業の投資を決定。
ロッテケミカル	米国	2016年6月	25億ドル	ルイジアナ州でエチレン工場、エチレングリコール工場の起工式を開催。安価なシェールガス原料を活用する。
韓国コルマ	中国	2016年6月	3,000万ドル	江蘇省無錫市に中国第2工場建設へ。2017年中の完成を目指す。生産能力は基礎化粧品、色合い化粧品など最大年間4億個。中国南部・東部市場の獲得を目指す。
LGイノテック	ベトナム	2016年7月	2億3,000万ドル	ハイフォン市に携帯電話用デュアルカメラ・モジュール工場建設を決定。
現代エレベーター	トルコ	2016年7月	-	STFAグループと合弁法人設立に調印。トルコ市場、欧州市場への進出を狙う。
CJオーショッピング	中国	2016年7月	670万ドル(合弁会社の資本金)	宝尊と合弁会社を設立。中国のeコマース・ソリューション市場に進出。
サムスンSDI	ハンガリー	2016年8月	4,000億ウォン	車載用電池の新工場を建設。2018年下半年の稼働を目指す。欧州自動車メーカー向けの供給拠点とする。
新韓カード	ミャンマー	2016年9月	-	100%子会社の新韓マイクロファイナンスが事業開始。
イーマート	ベトナム	2016年9月	2億ドル	2020年までに大型マートなど、多様な形態の商業施設を建設するMOUをホーチミン市と締結。
LG化学	ポーランド	2016年9月	4,000億ウォン	プロツワフ市に電気自動車用リチウムイオン電池工場を新設。2017年下半年稼働予定。欧州メーカーへの供給体制を整備。
泰光産業	ベトナム	2016年9月	1億7,000万ドル	同社100%出資によるベトナム第3の靴工場をカントー市で着工。
CJ大韓通運	インドネシア	2016年11月	285億ウォン	プカシの工業団地の物流センターを買収。東南アジアの物流事業強化の一環。
LG化学	中国	2016年11月	1億ドル	2018年末までに、広東省惠州市にある中国海洋石油との合弁会社のABS生産能力を年15万トンから30万トンに拡大。中国は全世界のABS市場の50%以上を占めており、特に華南地域の需要が多いことに対応。
サムスン電子	米国	2016年11月	80億ドル	自動車部品大手ハーマン・インターナショナル・インダストリーズの買収を発表。自動車関連事業の強化を目指す。
現代重工業	サウジアラビア	2016年11月	-	サウジアラビア政府の進める造船所建設プロジェクトへの参加を表明。中東での事業拡大を狙う。
SKバイオランド	中国	2016年12月	1億元(合弁会社の資本金)	浙江冠軍香榿と化粧品・食品の原料を生産する合弁会社設立の契約を締結。原料の榿(カヤ)は浙江冠軍香榿から提供を受ける。
CJ第一製糖	インドネシア	2016年12月	-	ジャワ島中部とカリマンタン島に養鶏向けなどの飼料工場を完工。
サムスンディスプレイ	ベトナム	2017年1月	25億ドル	バクニン省の携帯電話用ディスプレイパネル工場を増強する方針を発表。有機ELパネル需要の拡大に対応する目的。
ロッテ資産開発	ベトナム	2017年1月	3,300億ウォン	複合ショッピングモール「ロッテハノイ」開発事業のための現地法人を設立。2020年完工予定。
LS電線	ミャンマー	2017年2月	1,800万ドル	テイワフ経済特区(SEZ)で現地法人を設立し、電線工場を建設。2018年10月の生産開始を目指す。
LG電子	米国	2016年3月	2億5,000万ドル	テネシー州に洗濯機工場の建設を決定、2019年上半年の生産開始を目指す。
現代モータース	チェコ	2017年4月	1,400億ウォン	モジノフの車載用ランプ工場が完成、生産開始。現代自動車・起亜自動車の欧州生産拠点に供給すると共に、欧州メーカーへの販売を目指す。
起亜自動車	インド	2017年4月	11億ドル	アンドラ・プラデシュ州に年産30万台規模の乗用車工場建設を決定。インド市場の開拓を目指す。

[出所] 各社発表および報道などから作成

サウジアラビア、カタールに次ぐ3位だったが、2015年以降は1位になっている。ただし、韓国の貿易収支が大幅な黒字を記録する中で、対日貿易赤字をことさら問題視する動きは顕在化していない。

2016年の対日貿易を品目別にみると、輸出、輸入とも素材、部品など生産財が上位に並んでいる。また、半導体、プラスチック製品、鉄鋼板、精密化学原料が輸出入共に上位品目に入るなど、水平貿易の色彩が強い。

対日輸出上位10品目をみると、特に、石油製品と無線通信機器が大きく減少している。石油製品は製品価格下落と共に、輸出数量減少(17.2%減)による。無線通信機器について韓国政府は「上半期はiPhone選好現象、下半期は中国の低価格携帯電話の人気拡大により、韓国製携帯電話の輸出環境が悪化したため」とみている。

一方、対日輸入上位10品目をみると、フラットパネルディスプレイ製造装置が急増したほか、半導体製造装置も2桁増を記録した。これら装置の輸入増加は、有機ELパネルや半導体の生産拡大に起因する装置需要増加によるものである。

なお、2017年第1四半期の対日貿易は、輸出が前年同期比18.8%増、輸入が24.9%増と、いずれも大幅に増加している。

■ 日本の対韓直接投資は減少が続く

2016年の日本の対韓直接投資(申告ベース、以下同様)は前年比25.2%減の12億4,597万ドルと、4年連続で減少した。

業種別には、製造業は11.6%減の6億6,297万ドル、サービス業は34.3%減の5億4,548万ドルといずれも減少した。製造業の中では、化学工業は前年の不振の反動もあり、106.2%増の2億7,062万ドルと、大幅に増加したが、電気・電子、機械・装置といったその他の主要業種は減少した。製造業における日本企業の対韓直接投資は、成長する韓国企業の近くに生産拠点を設け、韓国企業向け需要を取り込む狙いのものが多い。こうした動きが一巡したことが製造業の直接投資の減少傾向につながっている。他方、サービス業では、ビジネスサービスや金融・保険といった主要業種が前年に続き減少した。

具体的な案件をみると、製造業ではリチウムイオン二次電池や有機ELパネルの関連部材の生産規模を拡充する動きがあった。例えば、住友化学が現地子会社の二次電池用セパレータ生産能力を現行比4倍まで引き上げることを決定(2016年9月)、ダブル・スコープが新たなコーティングセパレータ生産拠点構築を決定(同)、出光興産が現地子会社の有機EL材料生産能力増強を決定(2016年12月)といった案件があった。その他では、東レが現地

表8 韓国の対日品目別輸出入(上位10品目)＜通関ベース＞

(単位:100万ドル、%)

順位	品目名	輸出 (FOB)			
		2015年		2016年	
		金額	金額	構成比	伸び率
1	石油製品	3,480	2,317	9.5	△33.4
2	鉄鋼板	1,540	1,562	6.4	1.5
3	半導体	1,758	1,471	6.0	△16.3
4	金銀および白金	917	1,022	4.2	11.4
5	自動車部品	845	914	3.8	8.1
6	無線通信機器	1,449	741	3.0	△48.8
7	プラスチック製品	629	703	2.9	11.8
8	精密化学原料	640	635	2.6	△0.8
9	合成樹脂	614	594	2.4	△3.3
10	鋳造品	482	555	2.3	15.1
合計(その他を含む)		25,577	24,355	100.0	△4.8

順位	品目名	輸入 (CIF)			
		2015年		2016年	
		金額	金額	構成比	伸び率
1	半導体	3,864	4,064	8.6	5.2
2	半導体製造装置	2,284	2,530	5.3	10.8
3	プラスチック製品	2,229	2,297	4.8	3.0
4	鉄鋼板	2,293	2,234	4.7	△2.6
5	基礎留分	2,161	1,608	3.4	△25.6
6	フラットパネルディスプレイ製造装置	330	1,420	3.0	330.5
7	光学機器	1,470	1,358	2.9	△7.6
8	原動機およびポンプ	1,185	1,295	2.7	9.2
9	精密化学原料	1,188	1,277	2.7	7.5
10	計測制御分析器	1,126	1,197	2.5	6.3
合計(その他を含む)		45,854	47,467	100.0	3.5

[注] 品目分類は韓国独自コードのMTI3桁ベース。

[出所] 韓国貿易協会データベースから作成

子会社の高機能ポリプロピレン長繊維不織布生産能力の増強を決定(2016年6月)、昭和電工が半導体用高純度ガス事業で合弁会社設立を決定(2016年12月)といった案件もあった。他方、サービス業では釜山港で物流拠点を構築する事例などがみられた。

2017年第1四半期の日本の対韓直接投資は前年同期の2.5倍の4億745万ドルとなった。高い伸びは2016年第1四半期の不振の反動によるところが大きい。韓国政府では「素材・部品分野の投資が増加し、コンテンツ、不動産開発などサービス分野の投資も増加傾向にある」とコメントしている。

2016年の韓国の対日直接投資(実行ベース、以下同様)は、前年比84.6%減の2億7,482万ドルになった。大幅減になったのは前年が突出して多かった反動によるところが大きい。直接投資の規模自体も2006年(2億4,855万ドル)以降で最も少なかった。各社の発表によると、韓国電力公社などが北海道千歳市に太陽光発電所を着工(2016年4月)、教保生命が日本市場調査強化と本社の資産運用支援のために現地法人を設立(2016年10月)、ネクセンタイヤが日本市場本格参入を目的に豊田通商と自動車用タイヤ合弁会社を設立(2016年11月)するといった案件があった。

なお、2017年第1四半期の対日直接投資は前年同期の2.7倍の1億7,663万ドルと発表されているが、第2四半期の統計発表時に本数値も改訂される。